

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月24日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nittoc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 泉 守宏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役事務管理本部長

氏名 緑川 精一

TEL (03) 3542-9126

中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	25,281	6.4	809	-	1,078	-
17年 9月中間期	26,999	20.5	673	-	960	-
18年 3月期	72,172	-	1,801	-	1,037	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,218	-	21.96	-
17年 9月中間期	4,044	-	98.88	-
18年 3月期	6,262	-	147.95	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 55,485,923株 17年 9月中間期 40,905,289株
18年 3月期 42,330,725株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	52,924	3,588	3,588	6.8	64.68	
17年 9月中間期	63,706	4,532	4,532	7.1	110.82	
18年 3月期	57,355	5,001	5,001	8.7	90.12	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 55,479,741株 17年 9月中間期 40,903,263株
18年 3月期 55,490,867株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,514	145	1,870	4,056
17年 9月中間期	1,978	370	3,005	3,637
18年 3月期	2,468	4,863	7,809	4,557

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	68,000	850	150

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円70銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

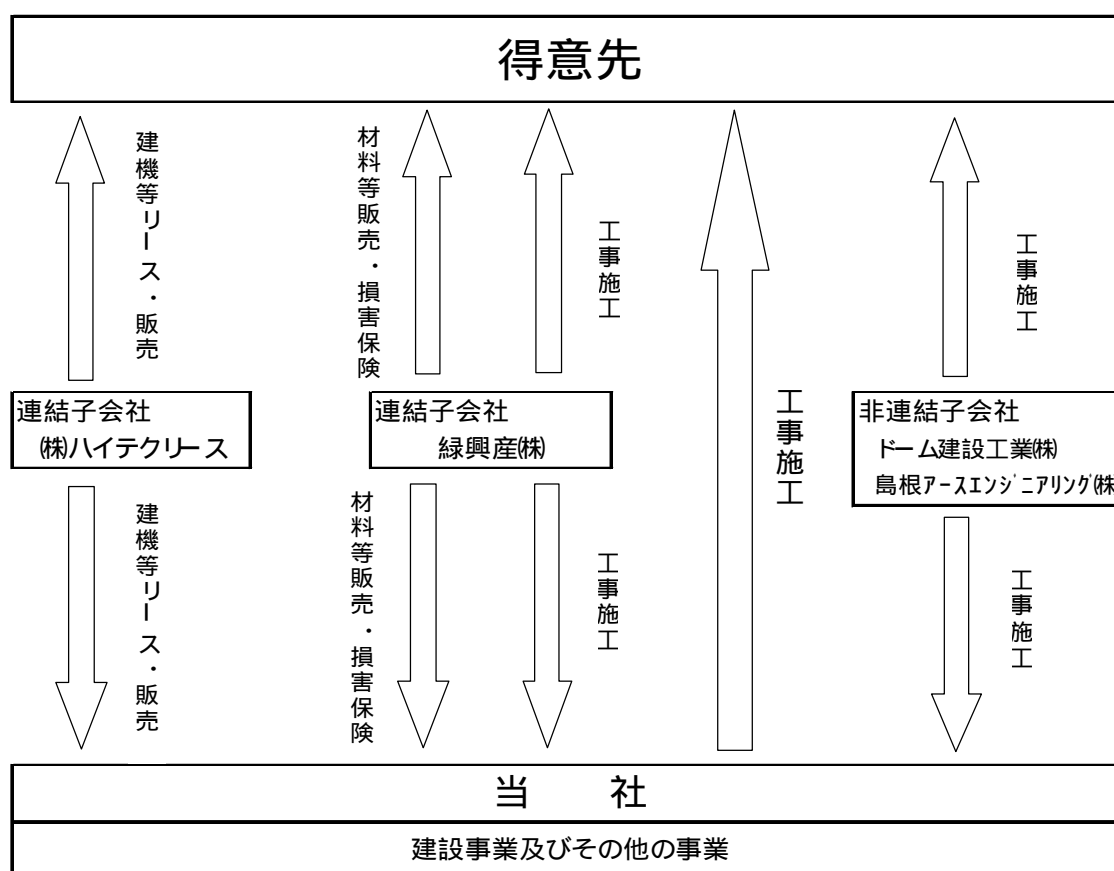
当社グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。

建設事業： 当社は総合建設業を営んでおります。連結子会社緑興産(株)は土木工事業と材料等販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入を行っています。連結子会社(株)ハイテクリースは建設機械等のリース業を営んでおり、当社は建設機械等を賃借しております。非連結子会社ドーム建設工業(株)と非連結子会社島根アースエンジニアリング(株)は土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記非連結子会社に発注しております。

また、当社は宅地の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売を開発事業として営んでおりましたが、前事業年度において開発行為からの撤退を含む「中期経営計画」が取締役会で承認されたことにより、開発済み案件については、早期売却を進めております。

その他の事業： 建設機器・車両等のリース業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に貢献し信頼される会社」、「投資家にとって魅力ある会社」、「社員が働きがいと夢を持てる会社」を経営理念とし、「優位性のある特殊技術を生かし、社会基盤の整備に貢献する会社」を経営ビジョンに掲げております。

また、「環境・防災・維持補修」に関連する専門技術、工法を有し、「総合提案力がある専門工事を得意とする建設会社」として、環境に配慮し持続的な成長発展を図り、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元に努め、当期の業績や経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては、既に公表しておりますとおり中間配当並びに期末配当は見送らせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は受注高のおよそ8割を公共事業に依存しておりますが、公共投資の縮減傾向および公共事業入札を巡っての混迷は継続し、受注環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社は、このような状況を踏まえ、縮減される公共投資の中でも重点的に予算配分される環境防災・補修補強・都市再生分野に優位性のある特殊技術を活かし、事業量を確保するとともに常に採算を重視し、経営の最重要課題である「中期経営計画」の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部に不安要素を抱えながらも、堅調な海外景気を背景として輸出が伸びたことから企業業績が好調に推移し、個人消費も緩やかながらも増加するなど景気は堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資は好調な企業収益を背景に増加いたしました。公共投資は国及び地方公共団体の財政逼迫を主因とする構造的な縮減傾向が続いたことから、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況のもと、「中期経営計画」の骨子である「事業の選択と優位性のある分野への集中」に基づき、積極的に営業活動に取り組んだ結果、売上高は前年同期比6.4%減の25,281百万円、経常損失は1,078百万円、中間純損失は1,218百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は原油価格の高止まりなど一部に不安要素があるものの、企業業績が引き続き好調を保つものと予想されることから、民間設備投資や個人消費も堅調に推移するものと思われることから、しばらくは安定した成長が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、好調な企業業績や堅調な個人消費に支えられ、民間設備投資は増加傾向が続くものと予想されますが、公共投資は縮減傾向が継続することが予想され厳しい受注環境が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高 68,000 百万円、経常利益 850 百万円、当期純利益 150 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により 1,514 百万円増加し、投資活動により 145 百万円減少し、財務活動により 1,870 百万円減少した結果、現金及び現金同等物は 501 百万円減少し、当中間期末残高は 4,056 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,514 百万円の資金増加（前年同期 463 百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費 520 百万円等非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少 6,436 百万円による資金増加、仕入債務の減少 3,935 百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 145 百万円の資金減少（前年同期 224 百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出 429 百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,870 百万円の資金減少（前年同期 1,135 百万円の増加）となりました。これは主に、有利子負債の削減 1,869 百万円です。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 17 年 3 月	平成 17 年 9 月	平成 18 年 3 月	平成 18 年 9 月
自己資本比率	11.4 %	7.1 %	8.7 %	6.8 %
時価ベース自己資本比率	14.4 %	16.2 %	20.4 %	12.8 %
債務償還年数	26 年	年	9.2 年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1		3.9	

(注) 自己資本比率・・・自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率・・・株式時価総額 / 総資産

債務償還年数・・・有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を

支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 18 年 9 月及び平成 17 年 9 月の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローが半期であるため記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

公共事業への依存

当社は受注高のおよそ 8 割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているので、法改正等により、業績に影響を与える可能性があります。

季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第 3 四半期以降に集中する傾向があるので、第 1 四半期、中間期においては利益の計上が見込めません。

従いまして、当社は年度末の業績を主眼に管理しております。

その他、当社のグループ会社につきましては、堅実な経営を心がけておりますが、業況の変化によりグループ会社の業績が悪化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

4 - 1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)							
流 動 資 産		36,945	58.0	33,352	63.0	36,988	64.5
現 金 預 金		3,637		4,056		4,557	
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等		18,034		17,339		23,775	
有 価 証 券		48				60	
販 売 用 不 動 産		6,048		2,741		2,982	
未 成 工 事 支 出 金		7,692		7,776		4,206	
そ の 他		1,780		1,667		1,821	
貸 倒 引 当 金		295		229		414	
固 定 資 産		26,761	42.0	19,572	37.0	20,367	35.5
有 形 固 定 資 産		23,042	36.2	15,967	30.2	16,511	28.8
建 物 ・ 構 築 物		6,289		3,651		3,926	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		1,906		1,403		1,507	
土 地		13,206		8,713		9,001	
そ の 他		1,638		2,198		2,075	
無 形 固 定 資 産		259	0.4	335	0.6	267	0.5
投 資 そ の 他 の 資 産		3,459	5.4	3,269	6.2	3,588	6.3
投 資 有 価 証 券		2,406		2,411		2,721	
そ の 他		1,825		1,709		1,713	
貸 倒 引 当 金		772		850		846	
資 産 合 計		63,706	100	52,924	100	57,355	100

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)						
流動負債		46,505	73.0	35,149	66.4	36,193	63.1
支払手形・工事未払金等		16,992		15,983		19,918	
短期借入金		21,737		11,212		11,012	
未成工事受入金		5,938		5,840		3,460	
完成工事補償引当金		130		120		96	
工事損失引当金		28					
賞与引当金		87		162		98	
その他		1,591		1,830		1,607	
固定負債		12,667	19.9	14,187	26.8	16,161	28.2
長期借入金		8,261		9,618		11,688	
退職給付引当金		3,574		4,068		3,840	
その他		832		500		632	
負債合計		59,173	92.9	49,336	93.2	52,354	91.3
	(資本の部)						
資本金		7,302	11.5			3,052	5.3
資本剰余金						6,749	11.8
利益剰余金		3,409	5.4			5,627	9.8
その他有価証券評価差額金		695	1.1			887	1.5
自己株式		55	0.1			61	0.1
資本合計		4,532	7.1			5,001	8.7
負債・資本合計		63,706	100			57,355	100

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(純資産の部)						
	株 主 資 本			2,893	5.5		
	資 本 金			3,052	5.8		
	資 本 剰 余 金			753	1.4		
	利 益 剰 余 金			849	1.6		
	自 己 株 式			62	0.1		
	評 価 ・ 換 算 差 額 等			695	1.3		
	その他有価証券評価差額金			695	1.3		
	純 資 産 合 計			3,588	6.8		
	負 債 純 資 産 合 計			52,924	100		

4 - 2 . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	26,999	100	25,281	100	72,172	100		
完成工事高	26,589		24,835		71,235			
その他の事業売上高	409		445		937			
売 上 原 価	24,693	91.5	22,997	91.0	64,297	89.1		
完成工事原価	24,387		22,637		63,598			
その他の事業売上原価	306		359		699			
売 上 総 利 益	2,305	8.5	2,283	9.0	7,874	10.9		
完成工事総利益	2,202		2,198		7,636			
その他の事業売上総利益	103		85		237			
販売費及び一般管理費	2,979	11.0	3,092	12.2	6,072	8.4		
営業利益又は損失()	673	2.5	809	3.2	1,801	2.5		
営業外収益	62	0.2	50	0.2	112	0.2		
受取利息	0		2		1			
受取配当金	15		16		25			
特許関連収入	19		13		48			
その他	27		17		36			
営業外費用	349	1.3	319	1.3	876	1.2		
支払利息	264		272		605			
デリバティブ費用	31				31			
新株発行費用					94			
その他	53		46		143			
経常利益又は損失()	960	3.6	1,078	4.3	1,037	1.4		
特別利益	28	0.1	102	0.4	38	0.1		
固定資産売却益	0		38		9			
投資有価証券売却益			6					
貸倒引当金戻入益	27		57		28			
特別損失	2,175	8.1	192	0.8	6,321	8.8		
販売用不動産評価損	114		74		2,403			
固定資産除却・売却損	22		117		332			
減損損失	938				1,465			
ゴルフ会員権評価損	14				18			
貸倒損失					132			
スワップ解約損					29			
事業撤退損失	1,011				1,656			
構造改革関連損失					146			
早期退職特別加算金					63			
役員退職慰労金	73				73			
税金等調整前 中間(当期)純損失	3,107	11.5	1,167	4.6	5,245	7.3		
法人税、住民税及び事業税	81	0.3	50	0.2	161	0.2		
法人税等調整額	855	3.2			855	1.2		
中間(当期)純損失	4,044	15.0	1,218	4.8	6,262	8.7		

4 - 3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本剰余金増加高				6,750
増資による新株発行				1,250
減資に伴う資本剰余金増加額				5,500
資本剰余金減少高				0
自己株式処分差益取崩額				0
資本剰余金中間期末(期末)残高				6,749
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		635		635
利益剰余金減少高		4,044		6,262
中間(当期)純損失		4,044		6,262
自己株式処分差損		0		
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,409		5,627

4 - 4 . 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (単位:百万円)	3,052	6,749	5,627	61	4,113
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補		5,996	5,996		
中間純損失			1,218		1,218
自己株式処分差損			0		0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (単位:百万円)		5,996	4,777	0	1,219
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (単位:百万円)	3,052	753	849	62	2,893

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (単位:百万円)	887	5,001
中間連結会計期間中の変動額		
欠損てん補		
当期純損失		1,218
自己株式処分差損		0
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	192	192
中間連結会計期間中の変動額合計 (単位:百万円)	192	1,412
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (単位:百万円)	695	3,588

4 - 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		3,107	1,167	5,245
減価償却費		519	520	1,061
減損損失		938		1,465
貸倒引当金の減少額		234	180	42
完成工事補償引当金の増加額・減少()額		11	24	45
工事損失引当金の増加額		28		
賞与引当金の増加・減少()額		0	64	10
退職給付引当金の増加額		324	228	589
販売用不動産評価損		114	74	2,403
事業撤退損失		1,011		1,656
有形固定資産売却益		0	38	9
有形固定資産売却・売却損		22	117	332
有価証券・投資有価証券売却益			6	
受取利息・受取配当金		16	19	27
支払利息		296	272	637
売上債権の減少額		8,341	6,436	2,599
販売用不動産の減少額・増加()額		1,409	166	232
未成工事支出金の増加()額		2,529	3,570	552
その他資産の減少額		638	206	685
仕入債務の減少()額		4,917	3,935	1,991
未成工事受入金の増加額		3,021	2,380	542
未払消費税の減少()額		403		403
その他負債の増加・減少()額		272	226	792
小 計		2,352	1,799	3,105
利息及び配当金の受取額		16	19	27
利息の支払額		276	257	503
法人税等の支払額		114	47	161
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,978	1,514	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券取得による支出		3	3	7
有価証券・投資有価証券売却による収入			56	
有形固定資産取得による支出		418	429	949
有形固定資産売却による収入		90	312	5,907
無形固定資産取得による支出		43	107	87
無形固定資産売却による収入			0	
貸付金による支出		24	8	55
貸付金の回収による収入		29	34	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		370	145	4,863
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		7,056	200	17,781
長期借入金による収入		7,079		14,550
長期借入金の返済による支出		3,027	2,069	7,070
自己株式取得による支出		1	1	6
自己株式売却による収入		0	1	0
増資による収入				2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,005	1,870	7,809
現金及び現金同等物の減少()額		1,397	501	477
現金及び現金同等物期首残高		5,034	4,557	5,034
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,637	4,056	4,557

4 - 6 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び社名

連結子会社数 2 社
 連結子会社の名称 (株)ハイテクリース、緑興産(株)

(2) 非連結子会社の数及び社名

非連結子会社数 2 社
 非連結子会社の名称 ドーム建設工業(株)、島根アースエンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 2 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社の数及び社名

非連結子会社数 2 社
 非連結子会社の社名 ドーム建設工業(株)、島根アースエンジニアリング(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間事業年度の末日は 9月30日であり、中間連結決算日と一致している。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a)満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

(b)その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

たな卸資産

(a)販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(b)材料貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。連結子会社(株)ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(3,671百万円)については、10年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象・・・・・・・・・・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、親会社については、一定の基準(工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事)に該当する長期大型工事は、工事進行基準によっている。

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

工事進行基準によった完成工事高 4,822 百万円 4,297 百万円 10,107 百万円

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

4 - 7 . 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,588百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

4 - 8 . 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,423 百万円	13,843 百万円	14,226 百万円
2. 担保に供している資産			
短期借入金	8,777 百万円	7,486 百万円	736 百万円
長期借入金	8,261	6,892	8,479
なお、上記当中間連結会計期間末短期借入金7,486百万円、及び長期借入金6,892百万円に対する 根抵当権極度額は、7,734百万円である。 上記の借入金に対する担保資産			
建物・構築物	5,151 百万円	2,833 百万円	2,986 百万円
機械・備品	31		
土地	12,139	8,057	8,196
投資有価証券	1,104	1,382	1,616
計	18,427	12,272	12,799
3. 営業保証金として供託している資産			
投資有価証券	19 百万円	19 百万円	19 百万円
4. 偶発債務			
保証債務額	536 百万円	532 百万円	511 百万円
手形流動化に伴う買戻し義務	百万円	百万円	383 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	百万円	百万円	63 百万円

6. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受取手形	百万円	250 百万円	百万円
その他(営業外受取手形)		5	
支払手形		685	
その他(設備関係支払手形)		43	

7. 当座貸越契約・貸出コミットメント契約

親会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。

当座貸越極度額 及び貸出コミットメント総額	18,300	12,130	12,130
借入実行残高	11,334	6,878	6,262
差引額	6,966	5,252	5,868

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	1,184 百万円	1,232 百万円	2,362 百万円
賞与引当金繰入額	18	61	29
退職給付費用	360	341	719
減価償却費	76	68	149
貸倒引当金繰入額	5		246

2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の発生する売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

3. 減損損失

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。

(1) 事業用資産

最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。

本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。

(2) 賃貸用資産

収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。

賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額(867百万円)を減損損失として特別損失に計上している。

(3) その他の資産

これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額(71百万円)を減損損失として特別損失に計上している。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
首 都 圏	賃貸用不動産等	土地、備品	269 百万円
九 州 地 方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物	390 百万円
そ の 他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品	278 百万円
		合 計	938 百万円

回収可能価額については、正味売却価額が算定できるものは、正味売却価額により算定し、正味売却価額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価格を基に算定している。構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。

使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項なし

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。

(1) 事業用資産

最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。

本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。

(2) 賃貸用資産

収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。

賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,269百万円)を減損損失として特別損失に計上している。

(3) その他の資産

これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額(195百万円)を減損損失として特別損失に計上している。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
首 都 圏	賃貸用不動産等	土地、備品	396 百万円
九 州 地 方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物	793 百万円
そ の 他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品	275 百万円
		合 計	1,465 百万円

回収可能価額については、正味売却価額が算定できるものは、正味売却価額により算定し、正味売却価額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価格を基に算定している。構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。

使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。

4. 事業撤退損失

事業撤退損失は、開発事業の撤退に伴う損失である。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
内訳			
販売用不動産評価損	1,011 百万円	百万円	1,482 百万円
販売用不動産売却損			174

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	55,677			55,677

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	186,297	14,845	3,719	197,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 14,845 株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 3,719 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	3,637 百万円	4,056 百万円	4,557 百万円
現金及び現金同等物	3,637	4,056	4,557

(リース取引関係)

(貸主側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 取得価額	2,395 百万円	3,033 百万円	2,962 百万円
減価償却累計額	1,011	1,252	1,257
中間期末(期末)残高	1,383	1,781	1,704
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	420 百万円	541 百万円	503 百万円
1 年 超	963	1,239	1,199
合 計	1,383	1,781	1,702

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
3. 受取リース料	220 百万円	280 百万円	471 百万円
減価償却費	171	225	294
受取利息相当額	49	55	176
4. 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)社債			
(3)その他			
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	582	1,752	1,170
(2)債券 国債			
(3)その他	54	55	1
合 計	637	1,808	1,171

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1)その他の有価証券 非上場株式	557	

当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)社債			
(3)その他			
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	590	1,752	1,162
(2)債券 国債			
(3)その他	4	9	4
合 計	594	1,761	1,166

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1)その他の有価証券 非上場株式	557	

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)社債			
(3)その他			
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	586	2,065	1,478
(2)債券 国債			
(3)その他	54	69	15
合 計	640	2,134	1,493

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当事項なし。

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1)その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	557	

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引の利用目的

借入金に係る金利変動リスクを回避するために変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用している。

(3) 取引に対する取組方針

取引の相手方は信用度の高い金融機関のみに限定しており、投機的な取引及び売買損益を得る取引は行っていない。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引と管理に関する権限、責任及び実務内容を定めた社内規定に基づき、経理部において取引内容の確認等を行い、取引ごとに該当する取引権限者が決裁を行っている。

さらに経理部長は、デリバティブ取引を含んだ財務報告を毎月、担当役員に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っているが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度のいずれもヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)全セグメントの売上高の合計、営業利益及び営業損失の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

親会社である日特建設(株)は平成17年11月18日開催の取締役会において、「中期経営計画」の策定及び、平成18年1月20日(予定)に臨時株主総会を開催し、資本の減少を付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

「中期経営計画」実行にあたり、ノンコア部門からの撤退及び縮小により大幅な損失が計上され、平成18年3月期において当期末処理損失を抱えることが予想されるため、資本を減少することで繰越損失の一掃に備えるものであります。

2. 減資の概要

A) 減少すべき資本の額

資本金7,302,471,469円を5,500,000,000円減少し、1,802,471,469円とする。

B) 資本減少の方法

5,500,000,000円の資本金を無償で減少し、株式併合等による発行済み株式総数の変更は行いません。

3. 減資の日程

A) 取締役会決議日	平成17年11月18日
B) 臨時株主総会招集のための基準日	平成17年12月5日
C) 臨時株主総会決議日	平成18年1月20日(予定)
D) 債権者異議申述最終日	平成18年2月27日(予定)
E) 減資の効力発生日	平成18年2月28日(予定)

(「中期経営計画」につきましては、「2. 経営方針」の「(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題」に記載のとおりであります。)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項なし。

5 . 比較部門別売上高

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
完 成 工 事 高		26,589	24,835	71,235
内 訳	土 木 工 事	23,545	22,074	62,733
	建 築 工 事	2,918	2,505	8,262
	開 発 事 業	125	255	238
そ の 他 事 業 売 上 高		409	445	937
合 計		26,999	25,281	72,172

1. 中間財務諸表等

1 - 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	36,166	58.7	32,995	64.8	36,320	65.8
現金預金	3,423		3,839		4,414	
受取手形	5,965		5,646		6,002	
完成工事未収入金	11,872		11,587		17,742	
販売用不動産	5,587		2,563		2,823	
未成工事支出金	7,707		7,785		4,217	
材料貯蔵品	98		126		110	
その他	1,812		1,680		1,419	
貸倒引当金	299		232		409	
固定資産	25,450	41.3	17,959	35.2	18,837	34.2
有形固定資産	20,374	33.1	13,173	25.9	13,683	24.8
建物	6,157		3,542		3,810	
機械装置	713		690		645	
土地	13,250		8,754		9,041	
その他	252		186		185	
無形固定資産	226	0.4	213	0.4	225	0.4
投資その他の資産	4,849	7.9	4,572	9.0	4,927	8.9
投資有価証券	2,322		2,321		2,635	
関係会社長期貸付金	1,400		1,300		1,350	
その他	1,915		1,799		1,791	
貸倒引当金	788		848		848	
資産合計	61,617	100	50,955	100	55,158	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	45,091	73.2	34,166	67.1	35,100	63.6
支払手形	9,173		8,569		12,008	
工事未払金	7,579		7,053		7,679	
短期借入金	20,673		10,646		10,246	
未払法人税等	124		140		157	
未成工事受入金	5,948		5,840		3,460	
完成工事補償引当金	130		120		96	
工事損失引当金	28					
賞与引当金	81		159		94	
その他	1,352		1,636		1,358	
固定負債	12,649	20.5	13,621	26.7	15,428	28.0
長期借入金	8,261		8,992		10,879	
退職給付引当金	3,570		4,065		3,835	
その他	818		562		713	
負債合計	57,741	93.7	47,787	93.8	50,528	91.6
(資本の部)						
資本金	7,302	11.9			3,052	5.5
資本剰余金					6,749	12.2
資本準備金					1,250	
その他資本剰余金					5,499	
利益剰余金	4,064	6.6			5,996	10.9
中間(当期)未処理損失	4,064				5,996	
その他有価証券評価差額金	693	1.1			885	1.6
自己株式	55	0.1			61	0.1
資本合計	3,875	6.3			4,629	8.4
負債・資本合計	61,617	100			55,158	100

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株 主 資 本			2,476	4.9		
資 本 金			3,052	6.0		
資 本 剰 余 金			753	1.5		
資 本 準 備 金			753			
利 益 剰 余 金			1,266	2.5		
繰 越 利 益 剰 余 金			1,266			
自 己 株 式			62	0.1		
評 価 ・ 換 算 差 額 等			691	1.4		
その他有価証券評価差額金			691	1.4		
純 資 産 合 計			3,167	6.2		
負 債 純 資 産 合 計			50,955	100		

1 - 2 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高		26,424	100	24,815	100	71,076	100
売 上 原 価		24,258	91.8	22,661	91.3	63,450	89.3
売 上 総 利 益		2,165	8.2	2,154	8.7	7,625	10.7
販売費及び一般管理費		2,922	11.1	3,033	12.2	5,968	8.4
営業利益又は損失()		756	2.9	878	3.5	1,657	2.3
営業外収益		94	0.4	70	0.3	164	0.2
受 取 利 息		18		19		39	
有 価 証 券 利 息		0		0		0	
受 取 配 当 金		30		20		41	
特 許 関 連 収 入		19		13		48	
そ の 他		26		16		34	
営業外費用		349	1.3	319	1.3	880	1.2
支 払 利 息		264		273		610	
デ リ バ テ ィ ブ 費 用		31				31	
新 株 発 行 費 用						94	
そ の 他		53		46		143	
経常利益又は損失()		1,011	3.8	1,127	4.5	941	1.3
特 別 利 益		28	0.1	102	0.4	38	0.1
投資有価証券売却益				6			
固定資産売却益		0		38		9	
貸倒引当金戻入益		27		57		28	
特 別 損 失		2,181	8.3	210	0.8	6,005	8.5
販売用不動産評価損		116		93		2,102	
固定資産除却・売却損		22		117		331	
減 損 損 失		943				1,473	
事業撤退損失		1,011				1,656	
ゴルフ会員権評価損		14				18	
貸 倒 損 失						110	
スワップ解約損						29	
構造改革関連損失						146	
早期退職特別加算金						63	
役員退職慰労金		73				73	
税引前中間(当期)純損失		3,164	12.0	1,236	5.0	5,026	7.1
法人税、住民税及び事業税		80	0.3	30	0.1	150	0.2
法 人 税 等 調 整 額		899	3.4			899	1.3
中間(当期)純損失		4,143	15.7	1,266	5.1	6,076	8.5
前期繰越利益		79				79	
自己株式処分差損		0				0	
中間(当期)未処理損失		4,064				5,996	

1 - 3 . 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (単位：百万円)	3,052	1,250	5,499	5,996	61	3,744
当中間会計期間中の 変動額						
欠損てん補		496	5,499	5,996		
中間純損失				1,266		1,266
自己株式処分差損				0		0
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）						
中間会計期間中の変動額 合計（単位：百万円）		496	5,499	4,729	0	1,267
平成 18 年 9 月 30 日残高 (単位：百万円)	3,052	753		1,266	62	2,476

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (単位：百万円)	885	4,629
当中間会計期間中の 変動額		
欠損てん補		
中間純損失		1,266
自己株式処分差損		0
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	194	194
中間会計期間中の変動額 合計（単位：百万円）	194	1,462
平成 18 年 9 月 30 日残高 (単位：百万円)	691	3,167

1 4 . 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・・個別法による原価法

材料貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(3,671 百万円)については、10 年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計によっている。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）に該当する長期大型工事は、工事進行基準によっている。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
工事進行基準によった完成工事高	4,822 百万円	4,297 百万円	10,107 百万円

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

1 - 5 . 会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,167百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

1 6 . 表示方法の変更

（中間損益計算書）

前中間会計期間より「特許関連収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。

1 7 . 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,132 百万円	12,436 百万円	12,906 百万円
2. 担保に供している資産			
短期借入金	8,777 百万円	7,486 百万円	736 百万円
長期借入金	8,261	6,892	8,479
なお、上記当中間連結会計期間末短期借入金 7,486 百万円、及び長期借入金 6,892 百万円に対する根抵当権極度額は、7,734 百万円である。			
上記の借入金に対する担保資産			
建物	5,032 百万円	2,732 百万円	2,881 百万円
機械装置	31		
土地	12,139	8,057	8,196
資産その他	119	100	104
投資有価証券	1,104	1,382	1,616
計	18,427	12,272	12,799
3. 営業保証金として供託している資産			
投資有価証券	19 百万円	19 百万円	19 百万円
4. 偶発債務			
保証債務額	1,601 百万円	1,724 百万円	2,086 百万円
手形流動化に伴う買戻し義務	百万円	百万円	383 百万円

5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。

6. 中間期末日満期手形

中間会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
受取手形	百万円	250 百万円	百万円
その他(営業外受取手形)		5	
支払手形		685	
その他(設備関係支払手形)		43	

(中間損益計算書関係)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

当該中間会計期末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)
前事業年度下半期	42,712 百万円	44,651 百万円
当中間会計期間	26,424	24,815
計	69,136	69,467

2. 減価償却実施額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
有形固定資産	210 百万円	158 百万円	417 百万円
無形固定資産	14	14	30
投資その他の資産	14	15	32
計	239	188	480

3. 減損損失

前中間会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

当社は、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。

(1)事業用資産

最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。

本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。

(2)賃貸用資産

収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。

賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額（871 百万円）を減損損失として特別損失に計上している。

(3)その他の資産

これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額（71 百万円）を減損損失として特別損失に計上している。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
首 都 圏	賃貸用不動産等	土地、備品	269 百万円
九 州 地 方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物	391 百万円
そ の 他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品	281 百万円
		合 計	943 百万円

回収可能価額については、正味売却価額が算定できるものは、正味売却価額により算定し、正味売却価額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定している。構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。

使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを 4%で割り引いて算出している。

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項なし

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社は、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。

(1)事業用資産

最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。

本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。

(2)賃貸用資産

収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。

賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額（1,274 百万円）を減損損失として特別損失に計上している。

(3)その他の資産

これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額（198 百万円）を減損損失として特別損失に計上している。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
首 都 圏	賃貸用不動産等	土地、備品	396 百万円
九 州 地 方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物	795 百万円
そ の 他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品	281 百万円
		合 計	1,473 百万円

回収可能価額については、正味売却価額が算定できるものは、正味売却価額により算定し、正味売却価額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定している。構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。

使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを 4%で割り引いて算出している。

3. 事業撤退損失

事業撤退損失は、開発事業の撤退に伴う損失である。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度末)
内訳 販売用不動産評価損	1,011 百万円	百万円	1,482 百万円
販売用不動産売却損			174

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	186,297	14,845	3,719	197,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 14,845 株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 3,719 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度末)
1. 取得価額相当額	686 百万円	985 百万円	1,035 百万円
減価償却累計額相当額	340	558	540
減損損失累計額相当額		67	87
期末残高相当額	346	359	407
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	124 百万円	191 百万円	184 百万円
1 年 超	222	235	310
計	346	426	495
3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	67 百万円	99 百万円	195 百万円
減価償却費相当額	67	99	195
減損損失			87
リース資産減損勘定の取崩		20	
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 月)

当社は平成 17 年 11 月 18 日開催の取締役会において、「中期経営計画」の策定及び、平成 18 年 1 月 20 日(予定)に臨時株主総会を開催し、資本の減少を付議することを決議いたしました。

1.減資の目的

「中期経営計画」実行にあたり、ノンコア部門からの撤退及び縮小により大幅な損失が計上され、平成 18 年 3 月期において当期末処理損失を抱えることが予想されるため、資本を減少することで繰越損失の一掃に備えるものであります。

2.減資の概要

A) 減少すべき資本の額

資本金 7,302,471,469 円を 5,500,000,000 円減少し、1,802,471,469 円とする。

B) 資本減少の方法

5,500,000,000 円の資本金を無償で減少し、株式併合等による発行済み株式総数の変更は行いません。

3.減資の日程

A) 取締役会決議日	平成 17 年 11 月 18 日
B) 臨時株主総会招集のための基準日	平成 17 年 12 月 5 日
C) 臨時株主総会決議日	平成 18 年 1 月 20 日(予定)
D) 債権者異議申述最終日	平成 18 年 2 月 27 日(予定)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 月)

該当事項なし。

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 月)

該当事項なし。

2. 比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

区 分		期 別	前中間会計期間 〔自 平成 17.4.1 至 平成 17.9.30〕		当中間会計期間 〔自 平成 18.4.1 至 平成 18.9.30〕		比較増減()		前事業年度 〔自 平成 17.4.1 至 平成 18.3.31〕	
			金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
受 注 高	土 木	基 礎	27,149	72.1	28,386	75.6	1,237	4.6	49,517	73.4
		土 木 一 式	6,737	17.9	6,116	16.3	620	9.2	10,822	16.0
	建 築		3,449	9.2	2,506	6.7	942	27.3	6,533	9.7
	地 質 コンサルタント		254	0.7	250	0.6	3	1.6	413	0.6
	開 発 事 業		74	0.2	302	0.8	227	304.4	212	0.3
	合 計		37,665	100.0	37,562	100.0	102	0.3	67,498	100.0
売 上 高	土 木	基 礎	19,356	73.3	17,926	72.3	1,430	7.4	52,338	73.6
		土 木 一 式	3,837	14.5	3,999	16.1	162	4.2	9,758	13.7
	建 築		2,918	11.1	2,505	10.1	412	14.2	8,262	11.6
	地 質 コンサルタント		186	0.7	128	0.5	57	31.0	478	0.7
	開 発 事 業		125	0.5	255	1.0	130	103.5	238	0.3
	合 計		26,424	100.0	24,815	100.0	1,608	6.1	71,076	100.0
次 期 繰 越 高	土 木	基 礎	48,207	75.3	48,053	77.5	153	0.3	37,593	76.4
		土 木 一 式	10,076	15.7	10,356	16.7	280	2.8	8,240	16.7
	建 築		5,531	8.6	3,272	5.3	2,258	40.8	3,271	6.6
	地 質 コンサルタント		225	0.4	214	0.4	10	4.7	92	0.2
	開 発 事 業		12	0.0	83	0.1	71	564.3	37	0.1
	合 計		64,052	100.0	61,981	100.0	2,071	3.2	49,234	100.0